



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	137,113	6.8	5,292	0.9	5,022	4.7	4,119	24.4
2022年3月期第3四半期	128,405		5,244	13.9	5,268	18.8	3,311	14.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,447百万円 (57.5%) 2022年3月期第3四半期 3,458百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.48	54.15
2022年3月期第3四半期	48.10	42.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	175,950	80,493	45.7
2022年3月期	169,205	82,512	48.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 80,327百万円 2022年3月期 82,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		21.00			
2023年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	5.3	11,200	23.0	11,600	27.7	8,000	19.3	127.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	72,196,487 株	2022年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	9,387,639 株	2022年3月期	5,021,981 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	65,940,304 株	2022年3月期3Q	68,842,570 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の広がりに伴う経済活動正常化の兆しが見られたものの、新たな変異株による脅威などの不安要素も否定できず、先行きの見通せない状況で推移しております。

また、我が国を取り巻く世界経済につきましても、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの懸念や原材料価格・エネルギー価格の高騰、為替の変動、インフレ懸念など非常に不安定な状況にあります。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら増加基調にあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、鋼材をはじめとした原材料価格・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、137,113百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、利益面におきましても、販売価格の適正化や利益率の向上、コスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は5,292百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。営業外損益におきましては、持分法による投資損失が増加したこと等により、経常利益は5,022百万円（前年同四半期比4.7%減）となりましたが、遊休地の売却に伴い特別利益として1,448百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,119百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,057百万円（前年同四半期比8.7%増）となりましたが、営業利益は4,414百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

戸建て住宅・集合住宅向け建材関連製品等が堅調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54,110百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、営業利益は863百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,162百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、営業利益は2,889百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,644百万円（前年同四半期比8.6%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が低調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,138百万円（前年同四半期比2.4%減）となり、営業利益は523百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は175,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,744百万円増加しました。流動資産は106,725百万円となり、6,288百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(3,822百万円)、現金及び預金が減少(3,717百万円)した一方で、商品及び製品が増加(6,399百万円)、流動資産のその他が増加(2,992百万円)、原材料及び貯蔵品が増加(2,654百万円)、電子記録債権が増加(1,249百万円)したことが主な要因であります。固定資産は69,225百万円となり、456百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(532百万円)、土地が減少(203百万円)した一方で、有形固定資産のその他が増加(542百万円)、のれんが増加(509百万円)したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は95,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,763百万円増加しました。流動負債は71,170百万円となり、18,550百万円増加しました。これは、賞与引当金が減少(1,962百万円)、未払法人税等が減少(1,163百万円)した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(10,000百万円)を固定負債より流動負債へ振り替えたこと、流動負債のその他が増加(4,564百万円)、電子記録債務が増加(3,566百万円)、支払手形及び買掛金が増加(2,478百万円)したことが主な要因であります。固定負債は24,287百万円となり、9,786百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債(10,000百万円)を固定負債より流動負債へ振り替えたことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は80,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(4,119百万円)により増加、為替換算調整勘定が増加(1,817百万円)した一方で、自己株式の取得等により減少(4,706百万円)、配当金の支払い(2,724百万円)により減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,454	32,737
受取手形、売掛金及び契約資産	40,740	36,918
電子記録債権	5,848	7,097
商品及び製品	8,484	14,884
仕掛品	1,318	1,894
原材料及び貯蔵品	4,974	7,629
その他	2,729	5,722
貸倒引当金	△114	△157
流動資産合計	100,437	106,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,849	10,827
土地	12,949	12,745
その他（純額）	9,953	10,495
有形固定資産合計	33,752	34,068
無形固定資産		
のれん	4,021	4,531
その他	4,655	4,575
無形固定資産合計	8,677	9,107
投資その他の資産		
投資有価証券	16,111	15,578
退職給付に係る資産	1,713	1,720
その他	8,755	9,007
貸倒引当金	△241	△257
投資その他の資産合計	26,338	26,049
固定資産合計	68,768	69,225
資産合計	169,205	175,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,892	19,370
電子記録債務	16,208	19,775
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
短期借入金	1,504	2,580
未払法人税等	1,767	603
賞与引当金	3,809	1,847
役員賞与引当金	154	114
工事損失引当金	289	320
その他	11,993	16,558
流動負債合計	52,619	71,170
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	—	30
役員退職慰労引当金	253	259
役員株式給付引当金	—	25
退職給付に係る負債	19,113	19,188
資産除去債務	51	52
その他	4,654	4,729
固定負債合計	34,073	24,287
負債合計	86,693	95,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,323	12,319
利益剰余金	57,555	58,919
自己株式	△5,157	△9,864
株主資本合計	79,773	76,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	2,538
土地再評価差額金	△76	△46
為替換算調整勘定	△515	1,302
退職給付に係る調整累計額	197	105
その他の包括利益累計額合計	2,580	3,899
非支配株主持分	158	165
純資産合計	82,512	80,493
負債純資産合計	169,205	175,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	128,405	137,113
売上原価	95,014	102,146
売上総利益	33,390	34,966
販売費及び一般管理費	28,145	29,674
営業利益	5,244	5,292
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	278	257
受取賃貸料	54	53
為替差益	26	—
その他	273	259
営業外収益合計	647	584
営業外費用		
支払利息	174	168
持分法による投資損失	302	532
その他	146	153
営業外費用合計	623	854
経常利益	5,268	5,022
特別利益		
固定資産売却益	7	1,458
投資有価証券売却益	352	413
特別利益合計	360	1,872
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	109
投資有価証券売却損	35	—
特別損失合計	49	109
税金等調整前四半期純利益	5,578	6,785
法人税等	2,251	2,657
四半期純利益	3,326	4,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,311	4,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,326	4,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	△439
為替換算調整勘定	192	1,135
退職給付に係る調整額	△33	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	326	737
その他の包括利益合計	131	1,319
四半期包括利益	3,458	5,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443	5,439
非支配株主に係る四半期包括利益	15	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,365,500株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,706百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,864百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	50,647	51,227	18,012	4,277	124,164	4,240	128,405	—	128,405
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,647	51,227	18,012	4,277	124,164	4,240	128,405	—	128,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,366	22	310	2	3,701	414	4,116	△4,116	—
計	54,013	51,249	18,322	4,280	127,865	4,655	132,521	△4,116	128,405
セグメント利益又は損失(△)	4,579	661	2,629	△126	7,742	539	8,281	△3,036	5,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,034百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	55,057	54,110	19,162	4,644	132,975	4,138	137,113	—	137,113
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,057	54,110	19,162	4,644	132,975	4,138	137,113	—	137,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,798	22	341	6	4,169	645	4,815	△4,815	—
計	58,856	54,133	19,504	4,651	137,145	4,783	141,928	△4,815	137,113
セグメント利益	4,414	863	2,889	8	8,176	523	8,699	△3,407	5,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,405百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。